

四半期報告書

(第19期第2四半期)

シークス株式会社

E 0 2 9 0 0

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

シークス株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 シークス株式会社

【英訳名】 SIIIX Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 瀬 漢 章

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 大 野 精 二

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 大 野 精 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間	第18期
会計期間		自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
売上高	(百万円)	50,572	80,268	28,488	43,149	125,485
経常利益	(百万円)	632	2,660	329	1,485	2,797
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△)	(百万円)	1,479	1,847	△11	1,082	2,868
純資産額	(百万円)	—	—	16,652	19,067	17,652
総資産額	(百万円)	—	—	50,834	59,278	55,498
1株当たり純資産額	(円)	—	—	686.95	790.61	728.23
1株当たり四半期 (当期)純利益又は1株 当たり四半期純損失 (△)	(円)	62.23	78.29	△0.50	45.87	121.11
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	—	—	31.9	31.5	31.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,014	△580	—	—	6,197
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△354	△1,689	—	—	△877
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△639	△1,173	—	—	△1,717
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	—	—	8,125	5,988	9,474
従業員数	(名)	—	—	6,645	7,482	6,920

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	7,482
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員については、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	134 (13)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

3 上記従業員以外の当社の関係会社への出向者は66人となっております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
電子部門	37,275	+65.1
機械部門	2,790	+41.9
その他部門	28	△48.6
合計	40,095	+63.0

- (注) 1 金額については、仕入価格により表示しております。
2 金額については、セグメント間の内部仕入高又は振替高を含んでおります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
電子部門	40,319	+52.5
機械部門	2,820	+42.3
その他部門	100	+47.3
合計	43,240	+51.8

- (注) 1 金額については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の経済環境を顧みますと、わが国経済は、アジアを中心とした海外経済の拡大を背景に輸出が好調を維持したことに加え、住宅投資や設備投資等の民需についても回復が見られました。海外経済は、米国では、景気対策効果により個人消費が拡大しましたが、欧州では、ユーロ圏の金融問題への対応遅れや雇用調整の遅れ等が障害となり低調に推移しました。一方、アジアでは、景気回復の牽引役である中国が、輸出・投資主導型から消費主導型の成長方式への政策転換により消費地としての拡大に向けて取り組み始めました。また、中国をはじめとした多くの新興国で、輸出・生産が堅調に推移したことにより世界経済における存在感を大きく示しました。

このような状況下、当社の当第2四半期連結会計期間の売上高は431億4千9百万円となり、前年同期に比べて146億6千万円の増加（51.5%増）となりました。これは主に、当社グループのコアとなる電子部門において、デジタル家電用基板実装品の出荷が好調を維持したことや、車載関連機器用部材・基板実装品の出荷が回復したことによるものです。利益面では、売上高の増加にともない営業利益は13億8千2百万円と、前年同期に比べて9億8千7百万円の増加（249.9%増）となりました。また、経常利益は14億8千5百万円と、前年同期に比べて11億5千5百万円の増加（350.8%増）となりました。四半期純利益は10億8千2百万円となり、前年同期に比べて10億9千4百万円の増加（前年同期は1千1百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ37億8千万円増加し、592億7千8百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加によるものです。

負債につきましては、負債合計が前連結会計年度末に比べ23億6千4百万円増加し、402億1千万円となりました。これは主に、買掛金の増加によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ14億1千5百万円増加し、190億6千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は、31.0%から31.5%に増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動の結果、減少した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5億5千7百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が14億8千9百万円となり、仕入債務の増加額37億5百万円の増加要因がありましたが、売上債権の増加額57億3百万の減少要因によるものです。なお、前年同四半期連結会計期間に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローは28億8千1百万円減少しております。

投資活動の結果、減少した資金は、4億7千1百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億3百万円、無形固定資産の取得による支出6千万円によるものです。なお、前年同四半期連結会計期間に比べ、投資活動によるキャッシュ・フローは3億1千7百万円減少しております。

財務活動の結果、減少した資金は、5億9千2百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額2億7千2百万円、長期借入金の返済による支出2億8千6百万円によるものです。なお、前年同四半期連結会計期間に比べ、財務活動によるキャッシュ・フローは7億8千5百万円減少しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの資金は、59億8千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ、34億8千5百万円の減少（36.8%減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動として特筆すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

1 当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

2 当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。なお、新たに確定した重要な除却等の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.	本社 (中国 広東省)	電子部門	生産設備	425	—	借入金	平成22年 8月	平成22年 9月	生産能力 15%増加

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,200,000	25,200,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	25,200,000	25,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	25,200,000	—	2,144	—	1,853

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
サカティンクス株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目23-37	5,906	23.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,541	10.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,357	5.38
村井史郎	兵庫県神戸市灘区	1,200	4.76
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,077	4.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	997	3.96
有限会社フォーティ・シックス	兵庫県神戸市灘区篠原北町4丁目11-10	600	2.38
MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS (常代 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	402	1.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	360	1.43
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常代 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	330	1.31
計	—	14,771	58.62

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,962千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,128千株

2 上記のほか当社所有の自己株式1,600千株(6.35%)があります。

3 株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループから、提出者および共同保有者として株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ投信株式会社、および三菱UFJアセット・マネジメント(UK)を含めて、平成22年3月1日付(報告義務発生日 平成22年2月22日)で大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行を除き、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、当第2四半期会計期間末現在の株主名簿にもとづき記載しております。大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	360	1.43
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	785	3.12
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	40	0.16
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	28	0.11
三菱UFJアセット・マネジメント (UK)	12-15Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	55	0.22

- 4 DIAMアセットマネジメント株式会社から、平成22年4月2日付（報告義務発生日 平成22年3月31日）で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、当第2四半期会計期間末現在の株主名簿にもとづき記載しております。大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
DIAMアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	1,648	6.54

- 5 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成22年6月4日付（報告義務発生日 平成22年5月31日）で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、当第2四半期会計期間末現在の株主名簿にもとづき記載しております。大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号東京ビルディング	795	3.16

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,600,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,597,800	235,978	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,900	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	25,200,000	—	—
総株主の議決権	—	235,978	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シークス株式会社	大阪府中央区備後町 一丁目4番9号	1,600,300	—	1,600,300	6.35
計	—	1,600,300	—	1,600,300	6.35

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,158	1,108	1,253	1,230	1,330	1,190
最低(円)	962	901	1,066	1,167	955	941

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

氏名	新役職名		旧役職名		異動年月日
近藤恒雄	取締役	執行役員 経営企画部長、秘書室長 兼総務部担当	取締役	執行役員 経営企画部長兼秘書室長	平成22年4月1日

(注) 当社では、経営のより迅速な意思決定を行うとともに、業務執行体制の強化をはかるため、執行役員制度を導入しております。なお、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの執行役員の異動は次のとおりであります。

新任執行役員

氏名	新役職名	旧役職名	就任年月日
東尾茂郷	執行役員 資材統括部長	大阪第一営業部 第一グループマネージャー	平成22年4月1日

退任執行役員

氏名	新役職名	旧役職名	退任年月日
森口正	顧問 関連事業部長	執行役員 関連事業部長	平成22年4月1日
中崎正博	顧問	執行役員 総務部長	平成22年4月1日
吉井眞	顧問	執行役員 資材統括部長	平成22年4月1日

執行役員の異動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
池田喜和	執行役員 タイ地域担当 兼 SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD. チェアマン	執行役員 タイ地域担当 兼 SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD. マネージングディ レクター	平成22年6月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,005	9,492
受取手形及び売掛金	26,470	22,214
商品及び製品	8,848	6,703
仕掛品	399	557
原材料及び貯蔵品	1,755	1,712
その他	1,298	1,306
貸倒引当金	△82	△69
流動資産合計	44,695	41,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,096	4,195
機械装置及び運搬具（純額）	2,677	2,586
土地	2,227	2,256
その他（純額）	297	371
有形固定資産合計	※ 9,299	※ 9,410
無形固定資産		
	909	845
投資その他の資産		
投資有価証券	2,142	1,695
出資金	518	684
その他	2,116	1,352
貸倒引当金	△403	△407
投資その他の資産合計	4,373	3,325
固定資産合計	14,582	13,581
資産合計	59,278	55,498

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,687	20,605
短期借入金	8,272	9,449
未払法人税等	563	533
その他	2,731	2,392
流動負債合計	35,254	32,980
固定負債		
長期借入金	3,477	3,460
退職給付引当金	65	67
その他	1,412	1,338
固定負債合計	4,956	4,865
負債合計	40,210	37,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	1,853	1,853
利益剰余金	18,154	16,495
自己株式	△677	△677
株主資本合計	21,473	19,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	581	278
繰延ヘッジ損益	19	3
為替換算調整勘定	△3,417	△2,911
評価・換算差額等合計	△2,815	△2,629
少数株主持分	409	466
純資産合計	19,067	17,652
負債純資産合計	59,278	55,498

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	50,572	80,268
売上原価	47,238	74,840
売上総利益	3,334	5,428
販売費及び一般管理費	※ 2,780	※ 2,940
営業利益	553	2,488
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	10	17
負ののれん償却額	19	19
不動産賃貸料	38	39
持分法による投資利益	—	75
為替差益	69	25
その他	59	77
営業外収益合計	213	271
営業外費用		
支払利息	116	75
持分法による投資損失	4	—
その他	13	24
営業外費用合計	134	99
経常利益	632	2,660
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	0
固定資産売却益	—	4
その他	1	—
特別利益合計	2	5
特別損失		
投資有価証券評価損	27	—
関係会社整理損	79	—
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	—	0
その他	0	—
特別損失合計	107	0
税金等調整前四半期純利益	526	2,665
法人税、住民税及び事業税	729	751
法人税等調整額	△1,722	26
法人税等合計	△993	777
少数株主利益	40	40
四半期純利益	1,479	1,847

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	28,488	43,149
売上原価	26,658	40,258
売上総利益	1,830	2,891
販売費及び一般管理費	※ 1,435	※ 1,508
営業利益	395	1,382
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	7	16
負ののれん償却額	9	9
不動産賃貸料	19	20
持分法による投資利益	7	36
為替差益	—	24
その他	39	36
営業外収益合計	91	153
営業外費用		
支払利息	56	39
為替差損	96	—
その他	5	11
営業外費用合計	157	50
経常利益	329	1,485
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	0
固定資産売却益	—	3
その他	0	—
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産除却損	—	0
その他	0	—
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	329	1,489
法人税、住民税及び事業税	298	348
法人税等調整額	27	39
法人税等合計	325	388
少数株主利益	15	18
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11	1,082

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	526	2,665
減価償却費	971	859
負ののれん償却額	△19	△19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27	15
受取利息及び受取配当金	△25	△34
支払利息	116	75
為替差損益 (△は益)	△0	△0
持分法による投資損益 (△は益)	4	△75
売上債権の増減額 (△は増加)	699	△5,452
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,214	△2,404
未収消費税等の増減額 (△は増加)	136	△79
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,087	4,313
前受金の増減額 (△は減少)	△402	78
その他	483	156
小計	3,645	99
利息及び配当金の受取額	62	34
利息の支払額	△103	△63
法人税等の支払額	△590	△649
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,014	△580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△271	△882
有形固定資産の売却による収入	0	15
無形固定資産の取得による支出	△82	△97
投資有価証券の売却による収入	0	67
貸付けによる支出	—	△770
貸付金の回収による収入	0	0
関係会社出資金の払込による支出	—	△23
子会社株式の取得による支出	—	△80
子会社の清算による収入	—	96
その他	△2	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354	△1,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△429	△960
長期借入れによる収入	900	600
長期借入金の返済による支出	△450	△477
自己株式の取得による支出	△402	△0
配当金の支払額	△174	△188
少数株主への配当金の支払額	—	△80
その他	△83	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△639	△1,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	360	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,380	△3,485
現金及び現金同等物の期首残高	5,744	9,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,125	※ 5,988

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 国内連結会社において、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 10,954百万円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 10,871百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 給与及び手当 1,053百万円 退職給付費用 46百万円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 給与及び手当 1,077百万円 退職給付費用 45百万円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 給与及び手当 539百万円 退職給付費用 31百万円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 給与及び手当 542百万円 退職給付費用 22百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,143百万円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△18百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>8,125百万円</u>	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,005百万円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△17百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>5,988百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	25,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	1,600,364

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	188	8.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	188	8.00	平成22年6月30日	平成22年9月2日

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	電子部門 (百万円)	機械部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	26,439	1,981	68	28,488	—	28,488
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	26,439	1,981	68	28,488	—	28,488
営業利益	743	5	2	751	(356)	395

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	電子部門 (百万円)	機械部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	40,319	2,729	100	43,149	—	43,149
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	90	—	90	(90)	—
計	40,319	2,820	100	43,240	(90)	43,149
営業利益	1,724	7	4	1,736	(354)	1,382

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	電子部門 (百万円)	機械部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	47,725	2,715	131	50,572	—	50,572
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	47,725	2,715	131	50,572	—	50,572
営業利益又は営業損失(△)	1,225	△15	6	1,216	(663)	553

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	電子部門 (百万円)	機械部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	75,118	4,936	214	80,268	—	80,268
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	632	—	632	(632)	—
計	75,118	5,568	214	80,901	(632)	80,268
営業利益	3,159	21	5	3,186	(698)	2,488

(注) 1 事業の区分は、商品系列区分によっております。

2 各事業部門の主要取扱品目

部門	主要取扱品目
電子部門	下記分野における完成品・組立品・基板実装品・部品単体・キット等 通信機器(携帯電話用液晶モジュール・携帯電話用カメラモジュール等)、 車載関連機器(カーオーディオ・メーター・フロントパネル等)、情報機器 (スキャナー・プリンター・周辺機器等)、家庭電気機器(デジタル家電・ 薄型テレビ・エアコン・健康器具等)、産業機器(エンジン点火装置・業務 用AV機器等)、一般電子部品など
機械部門	ワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、スパークプラグ等電装品、設備機 械および関連部品
その他部門	印刷インキ、化成品、雑貨、その他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	国内 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	5,833	19,646	1,066	1,941	28,488	—	28,488
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,560	1,528	59	567	5,715	(5,715)	—
計	9,394	21,175	1,125	2,508	34,204	(5,715)	28,488
営業利益又は営業損失(△)	188	646	△192	48	690	(294)	395

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	国内 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	10,717	28,444	1,060	2,927	43,149	—	43,149
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,023	2,512	153	825	8,514	(8,514)	—
計	15,740	30,956	1,214	3,753	51,664	(8,514)	43,149
営業利益又は営業損失(△)	404	1,262	△25	99	1,741	(359)	1,382

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	国内 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	10,173	34,592	1,797	4,010	50,572	—	50,572
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,288	2,925	85	1,674	10,973	(10,973)	—
計	16,461	37,517	1,882	5,684	61,545	(10,973)	50,572
営業利益又は営業損失(△)	342	1,055	△403	143	1,138	(584)	553

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	国内 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	20,192	52,277	2,180	5,618	80,268	—	80,268
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,438	4,869	296	1,535	17,140	(17,140)	—
計	30,630	57,147	2,476	7,154	97,409	(17,140)	80,268
営業利益又は営業損失(△)	817	2,329	△149	202	3,198	(710)	2,488

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国または地域 アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン、インドネシア

欧州 : ドイツ、スロバキア

米州 : アメリカ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	18,936	1,769	1,748	463	22,918
II 連結売上高 (百万円)					28,488
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	66.5	6.2	6.1	1.6	80.4

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	27,795	1,732	2,552	877	32,958
II 連結売上高 (百万円)					43,149
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	64.4	4.0	5.9	2.0	76.4

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	31,642	3,072	3,755	794	39,265
II 連結売上高 (百万円)					50,572
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	62.5	6.1	7.4	1.6	77.6

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	49,920	3,485	5,008	1,787	60,202
II 連結売上高 (百万円)					80,268
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	62.2	4.3	6.2	2.2	75.0

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国または地域 アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン、
インドネシア

欧州 : ルーマニア、チェコ、ドイツ、フランス

北米 : アメリカ

その他 : 中南米、オセアニア

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	790円61銭	1株当たり純資産額	728円23銭

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失、及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	62円23銭	1株当たり四半期純利益	78円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,479	1,847
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,479	1,847
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,768	23,599

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失	0円50銭	1株当たり四半期純利益	45円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△11	1,082
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△11	1,082
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,599	23,599

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

重要な子会社等の設立

提出会社は、平成22年8月11日開催の取締役会において、インドネシアに電子部品実装、機器・部品の組立加工等を行う製造子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 目的

主要な顧客層であるエレクトロニクス関連や車載関連の企業が多く集積しているジャカルタ近郊に工場を設立し、今後一層拡大が見込まれる進出企業の現地生産に対して、電子基板実装や機器組立・加工等のサービスを提供し、アジアでのビジネス拡大を図る。

(2) 設立する子会社の概要

商号： PT. SIIIX EMS Indonesia (仮称)

事業内容： 電子部品実装および機器・部品の組立加工等

所在地： インドネシア・ウェストジャワ州カラワン県

設立時期： 平成22年12月 (予定)

資本金： 6百万米ドル

取得後の持分比率： 100% (予定)

設備投資内容： 土地 (面積 20,000㎡)、工場建物 (建屋面積 12,000㎡)、生産用設備

操業開始時期： 平成23年6月 (予定)

2 【その他】

第19期(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)中間配当については、平成22年8月11日開催の取締役会において、平成22年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 188百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 8円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年9月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

シークス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シークス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

シークス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シークス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【会社名】 シークス株式会社

【英訳名】 SIIIX Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 瀬 漢 章

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 村瀬漢章は、当社の第19期第2四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。